

事例 14 紀南地域における人材確保・育成

●主な事業主体、連携主体

紀南介護保険広域連合、熊野市、御浜町、紀宝町

熊野市社会福祉協議会、御浜町社会福祉協議会、紀宝町社会福祉協議会

●現状、課題

人口減少、少子高齢化が進む中、どの分野においても人材不足は深刻な状況で、さまざまな会議体において地域課題として「担い手、人材不足」が挙げられているものの、大変な状況であるといった課題共有にとどまり、なかなか具体的な対応ができていない状況にありました。

●取組概要

- 1 さまざまな会議体での共通課題として挙げられることから、3つの市町が事務局として構成している「紀南地域生活支援体制整備事業検討協議体」と「紀南地域在宅医療介護連携推進会議」を共同開催する形をとり、「人材確保」をテーマに対応策を検討し、具体的な取組み方針を作成。
- 2 方針確定後は、その方針に基づいた事業を検討することとし、4つの項目に分類して具体策を検討、できるだけ広域的で多分野が関わる取組みとして実施。
- 3 項目ごとに分けて具体策(4つに分類)を実施。
 - ・魅力ある環境づくりと定着支援
医療、介護、福祉の現場の魅力を発信するためのイベントやコンテスト等を開催。
 - ・人材育成
人材育成を目的とした研修会等を担える組織を新たに創設し、次世代リーダーを養成する講座や初任者を対象とした基礎研修等を広域的に実施。
 - ・人材確保
小学生から高校生、大学生といった次世代を担う子どもたちが医療や福祉の現場を体験したり話を聞いたりできる機会を確保するほか、生活援助者研修等を受けやすい環境を整備するなど。
 - ・制度を維持するための対策
現行の制度や仕組みで対応できないものや、現行制度の代替となる仕組みを検討し、試行的にモデル事業として実施するなどしながら、現状のサービス体制が維持できるような対策を行う。

●取組におけるポイント

◆ 方針を作成する過程について

- ・医療機関や介護事業所、ボランティアを対象に、人材に関するアンケート調査を実施。
- ・アンケート結果をもとに、共同開催とした会議体において、現状の確認や具体対応策についての意見交換などを行い、具体的な対応策を検討するにあたり関係分野を分けて整理し、中長期と短期の2つの視点で方針を整理。

◆ 生活支援体制整備事業や在宅医療介護連携推進事業を活用することで、高齢者を中心とした事業ではあるが、重層的支援体制整備事業も実施している市町を含むことから、障がい者や児童といった分野も視野に入れた取組みとしました。

◆ 3市町を中心に、多職種で構成する任意団体や NPO 法人、各職能団体等と協働する形で事業内容を検討して実施することとしました。

◆ 魅力発信については、映像や SNS 等を活用して発信するなど、一つの手段だけでなく、複数の手段を使うよう心掛けました。

◆ 県社協の補助金等を利用しながら、県や大学、高校といったところにも協力を得ながら、大きなイベントを共同開催し、行政や事業所、教育機関、各職能団体等が一緒になって関わることで、事業所だけの問題ではなく、地域住民も含めて地域全体の課題であることを発信していきました。

参考:地域での取組の様子

YouTube (@furatto-kinan)

www.youtube.com/@furatto-kinan



Instagram

(flat20240501)



@FLAT20240501

●今後の展開について

人材の確保や人材育成といった課題解決については、一つだけの取組みや、何か事業を実施したからといって解決するものでもなく、基本的な方針を決めて継続して、さまざまな機関が協力し合いながら取組んでいくことが重要と考えています。

●本事例に関するお問い合わせ先

社会福祉法人御浜町社会福祉協議会

電話番号:05979-2-3813

メールアドレス:mihama-shakyo@za.ztv.ne.jp